

2019年 9月 24 日

日本の産業とこれから

京都産業大学 現代社会学部 木原ゼミ
学生証番号:751845
氏名:菅原大輔

<要旨> (200～250 字程度)

私の実家では祖父が農業を行っており、お米と様々な野菜を作っている。私の小さい頃は田んぼや畑仕事をよく手伝ったが、今は手伝っていないく専門的な知識もない。もし祖父が農家を引退したら今ある田畑はどうなるのだろうかと思った。そこで日本では人口減少や様々な時代の変化とともに第1次産業者がどのように変わってきたのか。またこれからどのようになるのかを調べた。

キーワード

- ・第1次産業
- ・新規就農者
- ・第6次産業

1. はじめに

(1) 本レポートは日本の第1次産業者(農業)の過去から現在までを比較してどのように変わってきたかをみて現在の状況を伝えるために書いたものである。そして現在の状況からこれからの産業について知ることを目的としている

2. 日本における第1次産業の現状

第1次産業は農業、林業、水産業のことを指す。これに対し鉱工業・製造業・建設業など自然から採取した資源を加工することを第2次産業という。目に見えないサービスや情報などの生産を行うのが第3次産業になる。

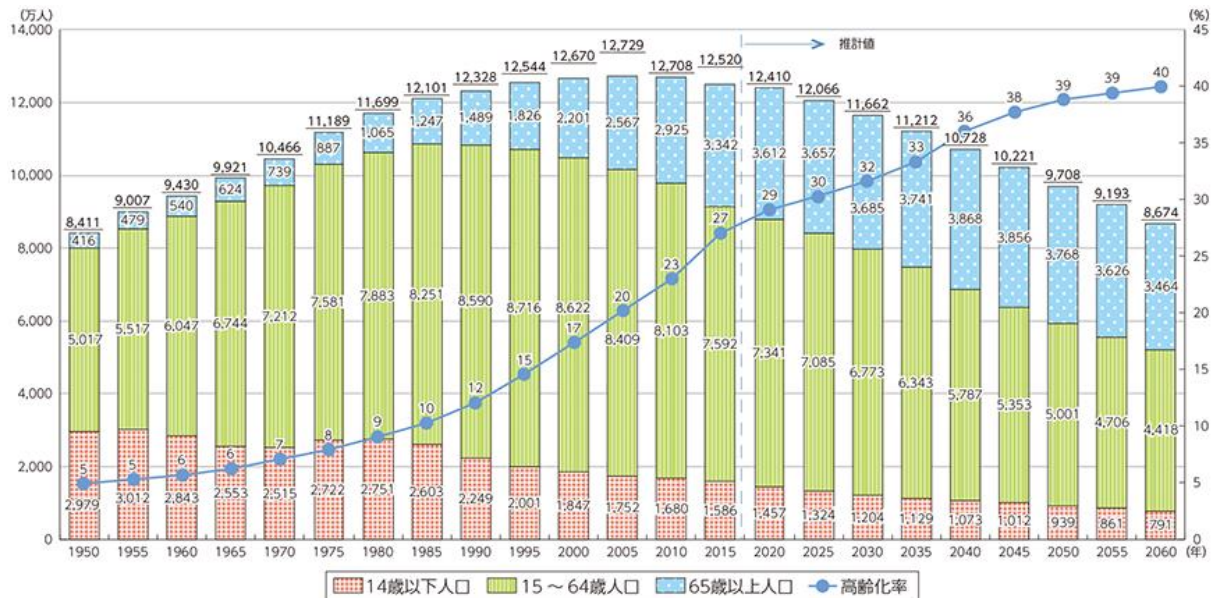
日本の第1次産業の現状は下がってきていることが明らかとなっている。1955年～1965年に日本は高度経済成長期に入る。これによって第1次産業ではない他の産業が発展していった。そのために働き手が農村から出ていったことが原因の1つとしてある。

現在の日本ではそもそも日本全体での人口減少、少子高齢化といった原因がある。参考 1 より1980年以降からの14歳以下の人口が減少し続けているのが分かる。これにより高齢化率が上昇し、就業者が減少している。また、農産物の輸入により物価が下がっていることや、天候などの影響を受けやすく収穫高が安定しないことによる経済的理由による原因もある。

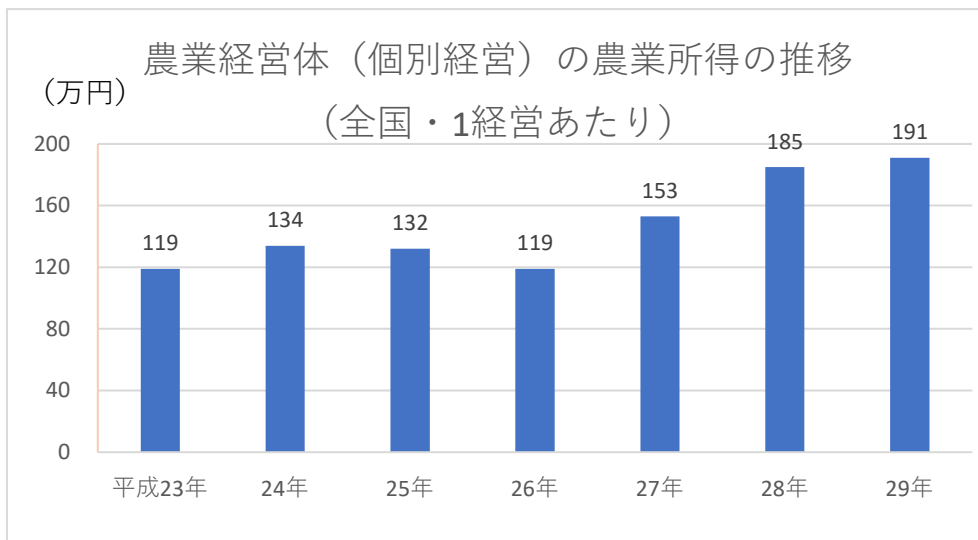
実際に農業者の所得が下がってきているのかをしてみる。参考 2 は農業経営体(個別経営)の農業所得の推移を示したグラフである。平成 24 年は 23 年と比べて農業生産物の販売を目的とする農業経営体(個別経営)の全国・1 経営体あたり農業粗収益は 501 万円で、6, 8%増加している。一方、農業経営費は 367 万円で、4, 8%増加しこの結果、農業所得は 135 万円となり 12,6%増加した。そこから 25 年度、26 年と所得は落ちてきているが、27 年～29 年にかけて所得は大幅に伸びている。28 年と 29 年を詳細に比較すると、29 年度農業経営体の全国の 1 経営体あたり農業粗収益は 623 万円で 28 年に比べて 5, 1%増加している。これは畜産、稲作、果樹収入が増加したことによる。一方農業経営費は 433 万円で 28 年に比べ 6,0%増加している。これは肥料費が減少したものの、動物費、高熱動力費等が増加したことによる。この結果、農業粗収益から農業経営費を差し引いた農業所得は 191 万円となり 28 年に比べ 3,0%増加した。

次に人口減少、少子高齢化が農業人口にどのように影響しているのかをみる。農業就業人口は2000年389,1万人だったが2017年には181,6万人に大きく減少している。農業就業者の平均年齢では2000年61,1歳で2017年には66,7歳と高齢化になっている。しかし現在日本では「49歳以下の新規就農者」に絞ってしてみると増加傾向にある。参考3より49歳以下の新規就農者は2008年と比べて増えていることが分かる。近年2014年～2017年では4年連続新規就農者2万人越えとなっている。新規自営農業者は2008年12,020人であったが、2017年には10,090人に減っている。一方で新規雇用就農者は2008年には6,960人から2017年には7,960人に増えている。また、農業新規参入者は2008年860人から2017年には2,710人にまで増えている。個人経営体農家自体は減ってきているが、法人化して農業を行う経営体が急増している。理由としてサラリーマンとして農業ができる働き先が増えたことが、若者の就農が増えた原因の一つと言われている。また、近年は国が就農者を支援する政策が多数あり、就農者の増加につながっているといわれている。

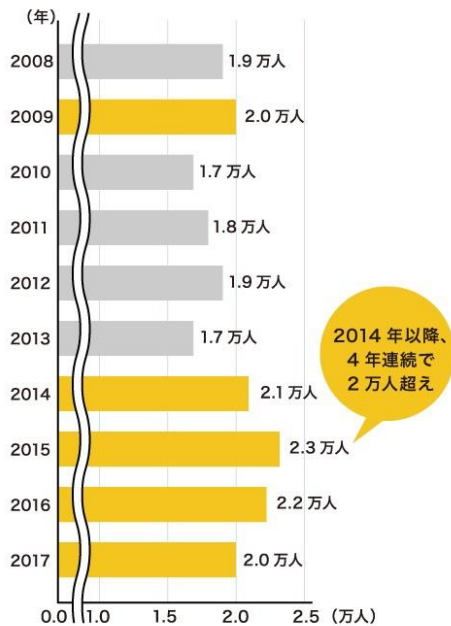
(参考 1)



(参考 2)



(参考3) 49歳以下の新規就農者の変化



3. 新たな取り組み 第6次産業

近年注目を浴びている産業で第6次産業というものがある。農林漁業の6次産業化とは、1次産業としての農林水産業と2次産業としての製造業、3次産業としての小売業などの事業との総合的かつ一体的な推進を図り、農産漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取り組み。これにより農村漁村の所得の向上や雇用の確保を目指す。

第1次産業者が第2次産業、第3次産業まで単独で行うやり方と第1次産業者が第2次産業者と第3次産業者と手を組んで行うやり方がある。

第6次産業では3つのメリットがある。まず1つ目に作業工程を一貫することによって中間コストを削減することができ、所得が向上する。また価格変動の幅が小さく収入が安定しやすい。2つ目に農作物の拡大による雇用が増える。これにより労働の負担が減るとともに産業知識の拡大ができる。3

つ目に地域資源の活用により地域の風土や伝統、食文化などの持続的保全が可能となる。また地域のブランド化を図り観光客の増加にもつながる。これによって地域の活性化、文化や資源の継承につながる

一方でデメリットもある。設備やマーケティングなど初期費用がかかることや厳格な衛生管理が筆等になってくる。また、生産・加工・販売において専門的な知識が必要となってくる。これらのデメリットを解決するために 6 次産業への様々なサポートがある。6 次産業に取り組む人のための相談窓口で全国に設置されている 6 次産業化サポートセンターや専門的な知識をサポートする 6 次産業化プランナーなどがある。また、資金援助のための補助金や助成金もある。このように国としても第 6 次産業のサポートに力を入れている。

第 6 次産業の取り組み事例

①耕作放棄地を果物園へ！加工用フルーツを用いた新商品開発

岩手県盛岡市にて耕作放棄地を活用し生産した果実をコンポート等に加工し直売所などで販売。観光農園の運営にも取り組んでいる。

②愛知県豊田市がワインの産地になればとの思いで初めてワイン造りに挑戦

愛知県豊田市にてワインが作りたいとの夢があり農地を借りて農家になった。ワイン用ブドウを生産し製造、直売所やインターネットで販売している。

4. おわりに

第1次産業は衰退状況にあるのは変わらないが、49 歳以下の新規就農者が増加していたり、所得が増えていることが分かった。これからの日本では IT の発展などにより更なる産業衰退が起こるかもしれない。しかし第6次産業など新たな方法もできてきているので、これからの将来様々な働き方、取り組み方を考えていかないといけない。

<参考文献>

1)みずほ総合研究所 「データにみる日本農業の収益力」

<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl180301.pdf>

2)農林水産省 経営形態別経営統計(個別統計)

http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/einou_syusi/

3)農林水産省 第6次産業化の取り組み事例

http://www.maff.go.jp/j/shokusan/renkei/6jika/torikumi_jirei/jireisyu.html

4)農林水産省 食料産業局 「6次産業化の推進について」

http://www.maff.go.jp/j/shokusan/renkei/6jika/attach/pdf/2015_6jika_jyousei-171.pdf

5)総務省 <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nc111110.html>

6)農業戦もの求人サイト第一次産業ネット ジブン農業

<https://www.sangyo.net/contents/myagri/agriculture-population.html>

7)宙畑 「日本の一次産業はホントに厳しいの？高齢化先進国としての未来」

<https://sorabatake.jp/756/>